

事務事業チェックシート

事務事業No 502 事業名 放置自転車等の対策事業

[事業基本情報]

分野別目標	1	安心して、安全に暮らせるまち
政策	3	地域安全の推進
施策	1	交通安全対策の推進
基本方針	2	放置自転車等の対策の推進

事業区分(1)	事業経費	○	管理経費	○
	その他			
事業区分(2)	自治事務		法定受託事務	
	その他	○		
会計・予算区分	会計		一般会計	
	款		総務費	
	項		総務管理費	
	目		地域安全費	
	大事業		地域安全事業	
事項		放置自転車等対策事業		

事業種別	継続	主な事務事業	
事業期間		～	
事業実施の根拠法令	※自転車の安全利用の促進及び自転車等の駐車対策の総合的促進に関する法律第6条、和歌山県自転車等の放置の防止に関する条例		
関連個別計画			
担当課・担当課長 (Tel)	都市整備課		上田雅之
関連課			

「3つの約束・44の約束」との関連性

3つの約束	産業を元気に	まちを元気に	人を元気に	非該当
			○	
44の約束				○

1 事業概要及び実施内容

事業概要	事業目的（「誰・何」をどういう状態にする」ための事業か）	事業内容				
	道路や歩道及び自転車等放置禁止区域の放置自転車等をなくし、自転車等の安全利用の促進、駅周辺等の放置自転車等問題の解決を図る。	市管理道路及び自転車等放置禁止区域において、自転車等を放置しないよう啓発活動を行う。また同道路及び同区域における放置自転車等に対し、警告札の貼付及び撤去を行い、撤去した自転車等を保管所で保管し、盗難照会を行い、所有者に連絡し、保管料を徴収・指導したうえで返還し、引き取りのない自転車等の処分を行う。				
実施内容		平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
		市管理道路及び自転車等放置禁止区域において、自転車等を放置しないための啓発活動を行う。また同道路及び同区域における放置自転車等に対し、警告札の貼付及び撤去を行い、撤去した自転車等を保管所で保管し、盗難照会を行い、所有者に連絡し、保管料を徴収したうえで返還し、引き取りのない自転車等については処分を行う。	市管理道路及び自転車等放置禁止区域において、自転車等を放置しないための啓発活動を行う。また同道路及び同区域における放置自転車等に対し、警告札の貼付及び撤去を行い、撤去した自転車等を保管所で保管し、盗難照会を行い、所有者に連絡し、保管料を徴収したうえで返還し、引き取りのない自転車等については処分を行う。	市管理道路及び自転車等放置禁止区域において、自転車等を放置しないための啓発活動を行う。また同道路及び同区域における放置自転車等に対し、警告札の貼付及び撤去を行い、撤去した自転車等を保管所で保管し、盗難照会を行い、所有者に連絡し、保管料を徴収したうえで返還し、引き取りのない自転車等については処分を行う。	市管理道路及び自転車等放置禁止区域において、自転車等を放置しないための啓発活動を行う。また同道路及び同区域における放置自転車等に対し、警告札の貼付及び撤去を行い、撤去した自転車等を保管所で保管し、盗難照会を行い、所有者に連絡し、保管料を徴収したうえで返還し、引き取りのない自転車等については処分を行う。	市管理道路及び自転車等放置禁止区域において、自転車等を放置しないための啓発活動を行う。また同道路及び同区域における放置自転車等に対し、警告札の貼付及び撤去を行い、撤去した自転車等を保管所で保管し、盗難照会を行い、所有者に連絡し、保管料を徴収したうえで返還し、引き取りのない自転車等については処分を行う。

2 事業コスト

	平成25年度		平成26年度		平成27年度		平成28年度		平成29年度	
	当初予算	決算	当初予算	決算	当初予算	決算	計画	決算	計画	決算
事業費	26,712	23,794	26,327	21,840	26,768		26,768		26,768	
伸び率 (%)	-	-	-1.4%		1.7%		0.0%		0.0%	
人件費	常勤職員	22,936	18,369	18,369	18,103	18,103		18,103		18,103
	非常勤職員	6,927	6,743	6,743	6,288	6,288		6,288		6,288
	小計	29,863	25,112	25,112	24,391	24,391		24,391		24,391
国庫支出金										
県支出金										
市債										
その他	4,738	31,162	3,598	5,025	3,146		3,146		3,146	
一般財源(税等)	21,974	-7,368	22,729	16,815	23,622		23,622		23,622	
所要人数	常勤職員	2.99	2.42	2.42	2.43	2.43		2.43		2.43
	非常勤職員	2.59	3.20	3.20	3.20	3.20		3.2		3.2
主な予算内訳	自転車等放置防止委託料 17,323千円 運搬委託料 6,360千円 等									

3 目標及び実績

指標名及び達成状況					平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
活動指標	放置自転車等啓発・指導延人数	年度目標値			864	864	1,080		
		実績値			864	864			
	単位	人	全体目標値	-	全体目標達成度	-	年度別達成度	100.0%	100.0%
	放置自転車等啓発・撤去貼付件数	年度目標値				22,000	23,000		
実績値					22,470	24,754			
単位	件	全体目標値	-	全体目標達成度	-	年度別達成度	112.5%		
成果指標	放置自転車等撤去台数	年度目標値				2,800	2,900		
		実績値				2,862	2,883		
	単位	台	全体目標値	-	全体目標達成度	-	年度別達成度	103.0%	
	放置自転車等返還台数	年度目標値				780	900		
実績値					780	903			
単位	台	全体目標値	-	全体目標達成度	-	年度別達成度	115.8%		

4 事業の評価

評価基準					
[妥当性]事業のニーズはあるか	○	増加している		横ばい	減少している
[妥当性]事業手段は妥当か	○	現行の手段でよい		一部見直しが必要	見直しが必要
[妥当性]官民の役割は妥当か		市が行うべき	○	他の主体との協働も可能	市が行う必要性は薄れている
[妥当性]緊急的に取り組む必要はあるか		急いで取り組む	○	中長期的に取り組む	緊急性は薄い
[有効性]更に効果が期待できるか	○	できる		あまりできない	できない
[有効性]成果目標はどの程度達成しているか		達成している(90%以上)	○	おおむね達成(70~90%未満)	達成していない(70%未満)
[有効性]上位施策への貢献度		重要かつ高い貢献度がある	○	一定の貢献度がある	貢献度は低い
[効率性]事業費を抑制できるか		できない	○	制約はあるが可能性はある	できる
[効率性]受益者負担の見直し		適正	○	負担は求められない	見直しが必要

5 今後の方向性 (担当課評価)

事業内容の方向性	充実			○	
	現状維持				
	縮小				
	廃止				
		ゼロ	縮小	現状維持	拡大
コスト投入の方向性					

担当課評価の根拠	駐車を整備し、啓発活動や放置自転車等の強制撤去回数を増やすことにより徐々に成果を上げてきている。
「見直し」 「改善」案	まず駐輪場の整備として、駅にできるだけ近い場所で、需要にすべて対応できる大規模な容量あり、入出庫が安全かつすばやくでき待たずにすむように見直し改善したい。 また料金の軽減や1コイン制・ポイント制による利便性の導入。